

内閣府だより

—現行の沖縄振興計画後を展望した 今後の沖縄振興のあり方について—



専門委員会における調査審議の様子

内閣府では、現行の沖縄振興計画後を展望した今後の沖縄振興のあり方について、調査審議を行っています。

沖縄振興特別措置法及び沖縄振興

計画については、その期限が残り3年を切り、これまで実施してきた施策・事業について検証を行うとともに、検証を踏まえた今後の沖縄振興のあり方の検討を行うことが重要な課題となっています。

こうした中で、平成21年5月に開催された沖縄振興審議会において、

この決定を踏まえ、平成21年6月の第1回専門委員会では、具体的な議論の進め方について決定するとともに、沖縄科学技術大学院大学キャンパス予定地や普天間飛行場の現地視察を行いました。

9月に行われた第2回専門委員会では、「自立型経済構築に向けた産業振興・雇用問題」をテーマに、観光、情報通信、農業等の産業振興の課題や雇用を巡る問題点について、幅広い観点から議論を行いました。

さらに、11月に行われた第3回専門委員会では、「環境、県民生活、文化、科学技術、人材育成、国際交流」をテーマに、沖縄の貴重な自然や豊かな文化を沖縄振興の上でどう位置づけていくべきかなど、活発な意見交換が行われたところです。

今後の当面のスケジュールとしては、平成21年度中に「離島、社会資本整備、跡地利用」をテーマに、第

伊藤元重会長の下、現行計画後の沖縄振興のあり方について、調査審議を行うことが決定され、個別テーマについては、総合部会専門委員会を中心に調査審議を進めることになりました。

●内閣府HP

(<http://www8.cao.go.jp/okinawa/>)に公表していますので、ご関心のある方はどうぞご覧ください。



現地視察の様子

(沖縄科学技術大学院大学キャンパス予定地)

4回専門委員会を開催する予定です。

なお、専門委員会は原則、沖縄総合事務局内で行っており、一般の方々にも公開しています。また、過去の会議資料や議事録などは、

内閣府としては、今回ご紹介した審議会の議論や沖縄振興総合調査などによる施策・事業の評価を通じて、沖縄振興計画の成果や課題について検証を行っていく予定です。